

## 2025 年度事業報告

### 1. 調査研究の推進

#### (1) D-Call Net の研究開発

新車搭載の車載機型（第1種）D-Call Net については、交通弱者（歩行者、自転車乗員）への対応、ドクターカーへの展開、指令台覚知要請、仕様書改定などについて調査研究を継続した。D-Call Net の広報啓発活動では、全国のドクターヘリ基地病院やドクターカー運用病院で開催される症例検討会に参加して、消防・病院における D-Call Net の利用実態を把握するとともに、意見交換を行った。また、通信指令シンポジウム、日本救急医学会、日本病院前救急診療医学会、日本交通科学学会などに参加し、D-Call Net の利用状況を確認するとともに、関係者とのつながり作りを行った。10月の第32回日本航空医療学会総会（沼津開催）では、病院関係者への普及促進を図るため、展示ブースを設けて D-Call Net の展示を行った。毎年改訂している D-Call Net 解説書については、全国の消防本部に加えてドクターヘリ基地病院とドクターカー運用病院に配布する準備を終えた。なお、軽自動車を含む乗用車への第1種 D-Call Net の搭載台数は1000万台を超えた（推定：2025年末）。

使用過程車にも搭載可能なドライブレコーダーの事故自動通報機能を利用した画像活用型（第2種）D-Call Net については、D-Call Net 研究会傘下に第2種 D-Call Net WG を設置し、研究開発のための試験運用を行っている。千葉県のだクターヘリ基地病院には2023年4月から、愛知県のだクターヘリ基地病院には2025年11月から、それぞれ D-Call Net 通報を開始した。試験運用は、当面2026年3月までの予定であるが、試験運用と並行して行っている共同研究のデータ数を確保するため、さらに最大2年間の延長を計画している。さらにドクターカー基地病院に対しても、2024年1月～2月に茨城県と埼玉県の一部地域の病院に通報を開始した。

D-Call Net の普及及び D-Call Net を利用する消防機関と基地病院における D-Call Net の理解増進のため、2025年7月から HEM-Net のホームページに D-Call Net 専用のバナーを設け、D-Call Net に関する情報を一覧で閲覧できるように改善した。また、D-Call Net の効果検証のため、ドクターヘリとドクターカーにおける利用状況を医療レジストリーに項目追加するためのシステム改修を関係医学会に要望し、了承された。

#### (2) HEM-Net国際講演会の開催

11月17日に「ドイツとイギリスのだクターヘリ事情」と題して、会場参加とオンライン参加のハイブリッド方式で国際講演会を開催した。

HEM-Net では、ドクターヘリの夜間運航についてかねてより調査研究を行ってきたところであり、この国際講演会は、ADAC（ドイツ自動車連盟）Air Rescue の Dr. Johannes Strobel の協力を得て5月に「ドイツ HEMS の夜間運航に関する実態調査報告書」を公表したことから、同氏とともに、イギリスのだクターヘリ事情に詳しい著名な病院前救急医療・麻酔コンサルタント（Consultant in Prehospital Emergency Medicine）である Dr. Cosmo Scurr を招聘し行ったものである。

当日は、篠田会長の挨拶の後、Dr. Johannes Strobel からドイツのだクターヘリと夜間運

航の状況について、Dr. Cosmo Scurr からイギリスのドクターヘリの歴史と現状について、両国等のドクターヘリ事情にも詳しい大森一彦医師(順天堂大学静岡病院救命救急センター長)から日本における夜間運航の可能性について、それぞれ講演をいただき、ドイツ及びイギリスのほか、デンマークも含め貴重な欧州のドクターヘリ事情を関係者で共有することができた。講演後のフロアとの質疑応答(意見交換)の後、最後に鷺坂理事長のまとめの挨拶で終了した。当日は、会場・オンラインを合わせて、250名を超える方々に登録・ご参加をいただき、大変貴重な機会となった。

### (3) ドクターヘリ夜間運航に関する調査・研究及び関連する活動

上記(2)の国際講演会は、ドイツ HEMS の夜間運航について詳細な情報を得ることができ、極めて有益なものとなった。

ドイツ HEMS は、1970年の運航開始以来「安全第一」の観点から日中のみの運航に徹してきたが、1991年に至って夜間運航を始めたという。安全第一と夜間運航をどのように両立させているかについて大いに関心が持たれたが、講演内容から得た重要点は次のとおりであった。①夜間運航を支えているのが NVIS(暗視装置)である。このお蔭で、かつては出発に30分~40分を要していたが、いまでは5分~7分となっており、日中との差は1分に過ぎない。②夜間運航を行っている基地は全89基地のうち18基地である。③バイエルン州での調査の結果、夜間は12時を過ぎると救急要請は大幅に減少することが判明した。そこで、夜間運航は午後10時~12時までで十分と分かり、24時間体制を見直したいと考えている。そうすればパイロットは3人体制で間に合う。④ハンブルグ州は天候が原因のキャンセルが25%もある。低高度 IFR によって解決が可能であるが、ドイツにおいてはこのシステムが未だ整備されていない。スイスは整備済みである。⑤ドイツは、日中はパイロット1名+パラメディック1名で運航しているが、パラメディックはパイロットの運航支援も併せて行っている。(なお、後日、この仕組みをいつから開始したかを問い合わせたところ、ドイツが HEMS を開始した1970年から一貫して行っているとのことであった。)⑥ドイツの夜間運航は2パイロット制であるが、デンマークでは単独パイロット+NVISを使用するパラメディックで夜間運航を行っている。

また、夜間運航とも密接にかかわるパイロット等の確保に関連し、長い間休眠状態であった「ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁連絡会議」が HEM-Net の要請によって10年振りに再開され、篠田会長と伊藤理事が当該連絡会議に出席しパイロット等が必要とされる背景や対策について訴えたが、その発言内容については次のとおりである。

①地域医療の充実という観点に立ったとき、ドクターヘリの基地数は未だ不十分であること、②夜間運航は特に地方にこそ必要とされるが、夜間運航はパイロット等の交代制が前提とされなければならないこと、③ドクターヘリの運航効率を確保するためには IFR で運航すべきであり、そのためには2パイロットが必要であること、④国の責任において計画的にドクターヘリのパイロットを養成すべきであり、そのためには航空大学校に回転翼の課程を復活すべきであり、併せて返済不要な奨学金が必要であること、⑤既にエアライン操縦士訓練による導入で十分な実績を持つヘリコプター用の FFS(フルフライトシミュレーター)を早急に公費で導入すべきであること等。

(4) ドクターヘリの連携・補完手段としてのドクターカー、ドローン及び空飛ぶクルマの調査研究

「ドクターヘリの連携・補完手段」として位置付けることができるドクターカー、ドローン、空飛ぶクルマについては、関係団体と連携してそれぞれ調査研究を行ってきているが、その調査研究の状況は以下のとおりである。

① ドローンとドクターヘリのコラボレーション

災害時や予期しない緊急時に、ドローンがドクターヘリ運航や災害時の広域運用などに際し、様々な側面から支える可能性は大きい。

本年度も、日本航空医療学会の新型航空機委員会と共同して、実践的な実証実験を計画し、災害・緊急時のドクターヘリの安全な着陸場所の確保、医療資材・薬剤などの搬送をドローンがサポートする研究と実証実験を進める予定だったが、福岡和白病院の医療搬送用ヘリコプターの航空事故により、洋上不時着対応訓練への支援のためにクラウドファンディングを立ち上げるなどの緊急事案（4. を参照）を優先するために本事業は実施困難だった。来期に向けて、ドクターヘリ運行、災害時のドクターヘリサポートなどについて具体的検証を行うための事前調査を行った。

② 「空飛ぶクルマ」による医師搬送システム

「空飛ぶクルマ」による医師搬送システム検討コンソーシアム（NEXTAA）の活動には、「医療効果 WG」及び「運用体制 WG」にそれぞれ委員を派遣した。同コンソーシアムの取り組み目標は「2025 年の大阪・関西万博における会場内での全域運用（デモフライト、実証運航、医療待機）」の実現であり、同万博において実機のデモフライトまでは実現した。

航空法上のガイドラインについても、実機の形態に合わせた適用手法の議論が行われた。

③ 「全国ドクターカー協議会」との連携によるドクターカーの調査研究

全国ドクターカー協議会理事会が 12 月 12 日に会津若松で開催され、理事を務める篠田会長が WEB で参加した。各委員会からの報告を除く主な報告は次のとおりである。なお、同協議会の設立以来理事を務めてきた篠田会長は今期をもって退任し、鷺坂理事長が後任となる予定である。

- ・本協議会への加盟医療機関は 198 に上っている。
- ・令和 7 年度厚生労働省委託研究事業「ドクターカーの運用事例等に関する調査研究事業」を受託した。
- ・ドクターカーの D-Call Net 搭載状況は、現在のところ以下の 8 病院である（2024 年末から 2 病院（済生会千里病院千里救命救急センター、長崎大学病院高度救命救急センター）増加）。

日本医科大学千葉北総病院 八戸市立市民病院 前橋赤十字病院  
筑波メディカルセンター病院 さいたま赤十字病院 日本医科大学付属病院  
済生会千里病院千里救命救急センター 長崎大学病院高度救命救急センター

(5) 病院前救護・医療に係る調査研究支援事業

2023 年度に設置した「伊藤良昌基金」を活用して、引き続き「病院前救護・医療に係る調査研究支援事業」を実施した。2025 年度上期分の支援対象となる調査研究について募集を行ったところ 3 件の応募があり、「調査研究支援事業支援金交付審査委員会」を開催し、2 件の採択案件に対して、計 150 万円の支援を決定した。下期分については 3 件の応募があり、同審査委員会で審議を行い、決定を行うこととしている。

また、2023 年度採択案件のうち 4 件について研究成果報告書が提出されていることから、ホームページで研究成果の概要を公表することとしている。

(6) 海外調査

HEM-Net は当初の目標であったわが国のドクターヘリの全国配備を終え、「量から質へのシフトチェンジ」という新たなミッションを果たすべき段階に来ている。

そこで各国のドクターヘリの進歩や運用、安全性への取り組みなどにおける最新の知見を得るため、世界最大級のヘリコプター見本市である VERTICON（米国・ダラス）を視察した。併せて、アメリカで患者のヘリ搬送のオペレーションを手掛ける最大手、PHI Air Medical ダラス小児病院基地を訪問して、運行の実態や安全への取り組みなどについて視察し、調査検証などを行った。

2. 情報の発信

(1) HEM-Net プラザの発行

「HEM-Net プラザ」は、まず第 22 号を発行した。第 22 号では、鷺坂理事長と厚生労働省医政局地域医療計画課近藤祐史室長により「第 8 次医療計画について」のテーマで、第 7 次医療計画からの変更点（広域連携協定の締結について基本方針に盛り込まれたことなど）を中心に対談を行った。

第 23 号以降については、「海外調査報告」、「洋上不時着対応訓練参加者座談会」、「夜間運航」を題材とする各号の発行に向けて順次準備を進めている。

(2) ホームページへの D-Call Net 情報目次の新設

D-Call Net の普及促進活動において、かねてより消防機関及びドクターヘリ・ドクターカー基地病院の関係者から D-Call Net 関係情報の提供を求められてきた。ホームページには D-Call Net 情報が日付順に収納されているが、内部検索によってのみ閲覧できる仕組みであったため、新たに D-Call Net のバナーを複数設け、新設した D-Call Net 情報目次に誘導して容易に閲覧できるようにすることにより、情報の発信を図った。

(3) 広報宣伝活動等の展開

関係団体、医療関係者等と連携・協力して、前記 1. (2) の国際講演会をはじめ、以下のとおり、ドクターヘリの質的向上、D-Call Net の普及・啓発などに関する講演等を行うとともに、機関誌等への寄稿、メディアの取材にも対応した。

本年度の特記すべき事項としては、当初の事業計画には盛り込まれておらず、今回の2025年度事業報告の4.として新規に追加した各項目に関連する内容（学校法人ヒラタ学園等の不適正事案と関西広域連合等のドクターヘリ運休問題、洋上不時着対応訓練とHEM-Netのクラウドファンディングプロジェクト、ドクターヘリの安全運用問題等）について、全国紙、関係する地元紙等多くのマスコミ取材を受け、担当理事を中心に積極的に対応し、関係記事掲載や報道が行われたことである。

<講演、展示、寄稿>

- 災害時航空医療について  
(1月31日 沖縄県北部市町村議会 伊藤理事)
- Innovation of Trauma Care in Japan - Doctor-Heli, D-Call Net and Acute Care Surgery  
(3月5日 12<sup>th</sup> CHIN Byung Ho Memorial Lecture, Seoul National University College of Medicine, 益子顧問)
- ①医療ヘリコプター墜落事件に関して②関西広域連合ドクターヘリ休止問題について  
(7月9日 YouTube 元文春記者チャンネル 伊藤理事)
- ヘリコプター救急・救助の歴史—世界の歩みと我が国の足跡  
(9月16日 消防大学校救急科 第87期 益子顧問)
- 消防防災ヘリとドクターヘリの連携  
(9月16日 消防大学校救急科 第87期 益子顧問)
- D-Call Net が起動するヘリ救急システム  
(9月16日 消防大学校救急科 第87期 益子顧問)
- ザ・コード ブルー ～挑戦、そして諦めないこと～  
(10月3日 第3回八王子の未来を考える市民ミーティング 益子顧問)
- 航空医療の新時代—夜間運航を中心として  
(10月19日 出雲ライオンズクラブ認証65周年記念講演 篠田会長)
- D-Call Net 救急自動通報システム展示  
(11月14日～15日 第32回日本航空医療学会総会 (沼津) 石川理事・宮寄理事)
- 日本のドクターヘリ～四半世紀のあゆみ～ (寄稿)  
(12月30日発行 ヘリワールド2026 鷲坂理事長)

以上のほか、本事業報告4.に関連する多数の取材対応を行うとともに、これらに関する記事の掲載（7月10日朝日新聞、9月11日読売新聞、10月6日長崎新聞、12月20日産経新聞等）があった。

### 3. ネットワークの拡大

#### (1) 賛助会員・寄付者の拡大

2025年12月末現在の賛助会員の数は、140名（昨年度より6名減）となった。

また、寄せられた寄付金の額は14,965,800円となったほか、本年度、緊急的な取り組みとして実施した本事業報告4.(3)のクラウドファンディングでの寄付金額が10,391,000円となった。

## (2) 関係団体等との連携強化

HEM-Net の活動と関係する各団体との連携等の取り組みについては、本事業報告の各項目においてそれぞれ触れているところであり、ここでは、以下の内容のみ記すこととする。

5月26日にドクターヘリ推進議員連盟が参議院議員会館会議室で開催され、鷺坂理事長から HEM-Net の活動等について説明を行った。

11月13日に第32回日本航空医療学会総会が開催され、ドクターヘリ連絡調整会議において、鷺坂理事長から HEM-Net の活動等について報告を行った。

11月25日にドクターヘリ推進議員連盟が衆議院議員会館会議室で開催され、鷺坂理事長からクラウドファンディング「Safe Crew Project」及び11月17日開催の国際講演会を含め最近の HEM-Net の活動状況等について説明した後、伊藤理事から「Safe Crew Project」関連の補足説明を行った。

## 4. ドクターヘリの安全運用に関する取り組み（新規追加）

### (1) 「ドクターヘリの安全運用に関する合同委員会」の活動

2023年から2024年にかけて、複数（3社）のドクターヘリ運航事業者において不適正事案が発生し、国土交通省から不利益処分等（業務改善勧告、業務改善命令、安全管理統括者の職務に関する警告）が発せられたことから、2024年に日本航空医療学会とともに立ち上げた合同委員会（委員長：猪口貞樹日本航空医療学会理事長、副委員長：伊藤隼也 HEM-Net 理事）で緊急調査を行い、2025年3月に「ドクターヘリの安全運用に関する調査報告書」を取りまとめるとともに、7月には再発防止策等を提言・公表した。

このような時期と重なり、4月6日、福岡和白病院の医療搬送用ヘリコプターが長崎県壱岐沖で海上に不時着水後転覆し、医師、患者、同乗者3名が死亡する航空事故が発生した。さらに、夏以降、学校法人ヒラタ学園が、整備士不足のため関西地域等各地で運休を繰り返すという深刻な状況が発生した。これらの事態を受け厚生労働科学研究で検討を行っており、2026年度にかけて本合同委員会において引き続きの審議を行うこととしている。

### (2) 洋上不時着対応訓練研修支援事業の実施

(1)に記した医療搬送用ヘリコプター事故を受け、日本航空医療学会において「日本航空医療学会理事会見解」が公表された。この理事会見解では、「水上への緊急不時着時の訓練」として、洋上飛行を行う地域のドクターヘリ医療クルーに対して、ヘリコプター乗員向け不時着対応訓練の受講が推奨された。当該見解を受け、HEM-Net では、日本航空医療学会と連携し、同学会の行う医療クルーに対する洋上不時着対応訓練への支援（一人5万円、支援対象43名）を行うこととし、次の(3)の取り組みにより必要な支援を行った。

### (3) クラウドファンディング「Safe Crew Project」の実施

洋上不時着対応訓練への支援をはじめとするドクターヘリ医療クルーの安全確保のための事業に充てる財源確保のため、緊急プロジェクトとしてクラウドファンディング「Safe Crew Project」を実施した。このプロジェクトでは、クラウドファンディング・プラットフォーム

事業者である Campfire を通じた寄付受入れ体制とともに、HEM-Net への直接寄付の体制も整え、7月10日から8月31日までの重点募集期間を中心に実施した。全国から200近くの法人・個人から温かい協力をいただき、目標金額1000万円を達成する寄付(10,391,000円)を集めることができた。

#### (4) 国などの関係会議への参加

2025年4月6日の医療搬送用ヘリコプター事故や関西広域連合等のドクターヘリ運休問題を受けた国土交通省、厚生労働省、関係団体による協議・会合に日本航空医療学会とともに積極的に参加し、何よりも重視すべき「ドクターヘリの安全運用」の観点からHEM-Netとしての意見を申し述べ、意見交換等を行った。

また、2025年3月28日に公表された国土交通省「航空機整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」最終取りまとめの中で、「ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁連絡会議」を再開し、関係事業者からの意見も伺いながら、同校(航空大学校)における操縦士養成課程の設置も含めたヘリコプター操縦士の養成・確保策について、検討を進めるべきである。」とされたことを受けた関係省庁連絡会議に篠田会長、伊藤理事が参加した。